

特別企画： 2017 年度 コンプライアンス違反企業の倒産動向調査

# コンプラ違反倒産は 6 年連続 200 件台

## ～負債上位 20 社中 14 社が「粉飾」～

### はじめに

2017 年度の企業倒産を見ると、9 年ぶりに件数は増加に転じたものの、ジャパンライフやタカタなど負債 1000 億円を超える超大型案件を除けば負債の小規模化が進んでいる。一方で、はれのひやジャパンライフ、シェアハウス問題など、一般消費者に被害が及ぶ企業の経営破綻が相次ぎ、メディアを賑わせていることもあって、コンプライアンス違反倒産への注目が高まっている。特に詐欺的な手法での資金集めや違法行為などへの世間・マスコミの追及は厳しく、複数の訴訟に発展するケースや、債権者による破産申し立てに至るものも増加している。

帝国データバンクでは、「粉飾決算」や「業法違反」、「脱税」などのコンプライアンス違反が取材により判明した企業の倒産を「コンプライアンス違反倒産」と定義。2017 年度（2017 年 4 月～2018 年 3 月）の同倒産（法的整理のみ）について分析した。

なお、本調査は 2005 年 4 月から集計を開始しており、前回調査は 2017 年 10 月 10 日。

注 1：「コンプライアンス違反」は、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指す

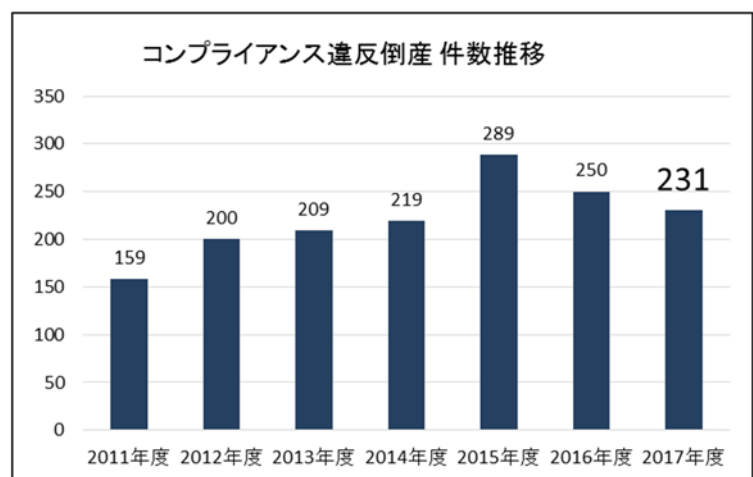
注 2：同一企業に複数のコンプライアンス違反がある場合は、主な違反行為で分類

### 調査結果（要旨）

1. 2017 年度の倒産は 231 件判明。前年度比 7.6%減だが 6 年連続で 200 件台

2. 違反類別型では「粉飾」が 72 件で最多。負債上位 20 社中 14 社が「粉飾」と多数を占めた

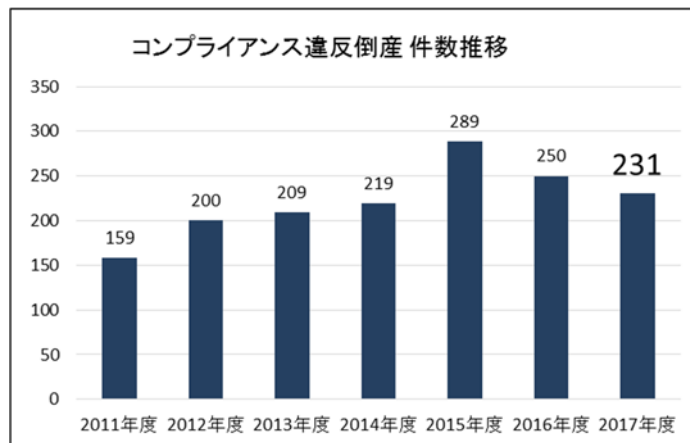
3. 主な倒産事例は、建機の不正取引を行っていた「PROEARTH」、被害者から詐欺で告訴された「ゴルフスタジアム」等



## 1. 年度別推移 ～2017年度は231件で6年連続の200件台

2017年度（2017年4月～2018年3月）のコンプライアンス違反（以下コンプラ違反）倒産は、231件判明。前年度比7.6%減となったが、2012年度以降6年連続での200件台となった。

「ジャパンライフ」や「はれのひ」など消費者被害を伴うコンプラ違反倒産が注目を集めているが、リース契約を用いた不正な資金調達や循環取引、グループ複数社での粉飾決算など、企業間取引（BtoB企業）のコンプラ違反も目立った。



## 2. 違反類型別 ～負債上位20社中14社が「粉飾」

2017年度のコンプラ違反倒産を違反類型別に分析すると、最も多かったのは決算数値を過大（過少）に見せる「粉飾」で72件（構成比31.2%）が判明した。特に負債規模の大きな企業倒産に多く見られ、コンプラ違反倒産の負債額上位20社のうち実に14社が「粉飾」（2016年度は20社中4社）であり、不正リースや循環取引に加え、銀行借入残高の書き換えやグループ複数社での粉飾などの手法がみられた。粉飾企業を業種別にみると、「卸売業」が28件（2016年度は24件）判明し全業種中で最多。

次いで行政処分などの「業法違反」が53件（構成比22.9%）。また、事業外での不祥事や悪質な不払いなどの「その他」が前年度とほぼ横ばいの48件となった。

	粉飾	業法違反	談合	資金使途不正	脱税	雇用	偽装	過剰営業	不正受給	不法投棄	贈収賄	その他	合計
2011年度	59	20	11	19	8	4	18	5	5	1	2	7	159
2012年度	57	60	6	25	5	11	5	1	7	3	2	18	200
2013年度	52	33	7	22	4	16	6	0	17	1	4	47	209
2014年度	88	63	5	15	5	0	7	1	13	0	0	22	219
2015年度	85	75	5	67	4	14	7	1	18	1	2	10	289
2016年度	79	57	5	41	4	7	1	0	6	1	0	49	250
2017年度	72	53	5	33	4	3	1	0	10	0	2	48	231

### 3. 業種別 ～「卸売業」が過去最多タイ

業種別に見ると、最も多かったのは「卸売業」の54件（構成比23.4%）で、2015年度と並び過去最多を記録。2015・2016年度で大幅に増加していた「サービス業」は減少した。

消費者被害を伴うBtoC企業のコンプラ違反倒産が注目されがちだが、循環取引による連鎖倒産やグループ複数社での粉飾などで、BtoB企業でのコンプラ違反倒産も目立った。

	建設	製造	卸売	小売	運輸・通信	サービス	不動産	その他	合計
2011年度	30	23	33	15	10	26	6	16	159
2012年度	54	22	36	11	36	29	6	6	200
2013年度	56	34	29	7	28	43	2	10	209
2014年度	53	32	44	18	24	41	4	3	219
2015年度	56	42	54	28	26	60	9	14	289
2016年度	48	24	49	29	14	67	13	6	250
2017年度	49	29	54	23	16	43	6	11	231

### 4. 主な倒産事例

#### 【粉飾】

- 建設機械販売を手がけていた（株）PROEARTH（神奈川県厚木市、2018年2月破産）は、特殊重機を多数保有し、東日本大震災の復興需要などで急速に業容を拡大。2017年7月期の年売上高は約177億1700万円と関東有数の業者へ成長を遂げていた。一方、資金需要は旺盛で銀行借入が膨張していたほか、リース部門における一部取引の不透明さが指摘されていたなか取引先の一社が経営破綻。多額の不良債権が発生し、信用収縮が一気に進んだことで、2017年12月に民事再生法の適用を申請したが、スポンサー企業からの支援が得られず破産に移行した。
- タッチパネル用の高機能表面保護フィルムを販売していたATT（株）（東京都墨田区、2017年8月破産）は、台湾・韓国・中国などのメーカーを得意先に、海外での需要の拡大から2016年8月期の年売上高には約574億円を計上していた。しかし、従前から利益率の低い経営を余儀なくされ厳しい財務内容となっていたなか、2017年6月に代表名で循環取引を行っていた旨の通知が出され、取引先への支払いが滞る事態も発生。事業継続が困難となった。
- 物流・配送業務請負業者のエルエスエム（株）（大阪市中央区、2018年2月破産）は、商品のピッキング・梱包・発送・在庫および倉庫管理を手がけ、大手アパレル業者やコンビニエンスストア、雑貨小売業者などに営業基盤を確立。2016年9月期には年収入高約40億100万円を計上していた。しかし、外注費増加や人件費高騰に伴い収益面で苦戦を強いられ金融債務が増加傾向にあるなか、当社および関係会社の決算書において簿外債務などの疑義が生じる事態が発生。これに伴い資金調達や新規受注が難航したことから、資金繰りが急激に悪化した。

### 【資金使途不正】

- ゴルフスイング解析システム「Motion Analyzer」を開発していた(株) ゴルフスタジアム (東京都豊島区、2017年7月破産)は、全国のゴルフ場、ゴルフ練習場を得意先に、ゴルフスイング解析システムを提供していたほか、CMS (ホームページ更新ツール) の販売も手がけ2016年8月期には年収入高約30億1100万円を計上していた。しかし、一部取引先との支払いを巡るトラブルで資金繰りが急速に悪化したほか、ゴルフ練習場・レッスンプロなどにソフトウェアを販売する際、分割払いと相殺する形で毎月支払う契約となっていた広告料で支払い遅れが発生。1000名を超える利用者が被害者の会を設立して当社を詐欺容疑で告訴するなど事態が悪化し、債権者からの破産申し立てを受けた。

## 5. まとめ

2017年度のコンプラ違反倒産は231件判明し、前年度の250件を19件下回ったものの、6年連続で200件を超えた。「ジャパンライフ」や「はれのひ」など消費者被害を伴うコンプラ違反倒産が世間の注目を集めているなかで、業種別では、「卸売業」が54件(構成比23.4%)で最多となり、ピークだった2015年度と並び同業種での過去最多も記録するなど、BtoB企業でのコンプラ違反倒産も目立った。違反類型別ではリース契約を用いた不正な資金調達や循環取引、グループ複数社での不適切会計など「粉飾」による倒産が72件判明し、コンプラ違反倒産の負債額上位20社のうち実に14社が「粉飾」(前年度は20社中4社)によるものとなるなど、負債規模の大きな企業倒産での粉飾決算が多く見られた。

メーカーを中心とした設備投資意欲の上昇により景気の回復基調が続く半面、人手不足に伴う人件費の高騰や過年度の累積損失からの脱却が遅れるなど、中堅企業においても収益面で課題を抱える企業は多い。こうしたなかで、一定の資金需要に対応すべく粉飾決算など不正行為や業法の定める範囲を超えた不当な操業に手を染めてしまうケースも散見された。こうした事態に対し、金融機関や取引先の見方は厳しく、コンプラ違反倒産への世間の注目はますます高まりそうだ。

#### 【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部

箕輪 陽介

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

E-mail [yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp](mailto:yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。